

令和8年度

当初予算(案)の概要



令和8年3月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

目	次
---	---

<p>1 当初予算の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 予算編成の基本方針</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 当初予算規模</p> <p style="padding-left: 20px;">☞ グラフで見る一般会計当初予算額の推移 . . .</p> <p>2 一般会計予算の特徴</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 一般会計「歳入」の特徴</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 一般会計「歳出」の特徴</p> <p>3 一般会計の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">< 歳入の状況 ></p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 科目(款)別の状況</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 財源区分別の状況</p> <p style="padding-left: 40px;">☞ グラフで見る歳入の状況</p> <p style="padding-left: 40px;">(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [一般会計] . .</p> <p style="padding-left: 20px;">< 歳出の状況 ></p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 性質別経費の状況</p> <p style="padding-left: 40px;">☞ グラフで見る歳出(性質別)の状況</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 目的別経費の状況</p> <p style="padding-left: 40px;">☞ グラフで見る歳出(目的別)の状況</p> <p>4 課別予算の概要</p> <p>5 新規事業等の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">☞ 予算説明資料の見方</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 新規事業等一覧(目次)</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 新規事業等の概要説明資料(個表)</p> <p>6 その他の資料</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 全会計予算の規模</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 各種基金の状況(全会計)</p> <p style="padding-left: 40px;">☞ 令和8年度「特定目的基金」充当先一覧</p> <p style="padding-left: 40px;">☞ 令和8年度「ふるさと支援基金」充当先一覧</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 地方債残高見込(全会計)</p> <p style="padding-left: 40px;">☞ 令和8年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧 . .</p> <p style="padding-left: 20px;">(4) 令和8年度予算編成方針(町長通知)</p>	<p>1 ページ</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>8</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12</p> <p>13</p> <p>14</p> <p>15</p> <p>18</p> <p>19</p> <p>20</p> <p>21</p> <p>23</p> <p>25</p> <p>26</p> <p>28</p>
--	---

1 当初予算の概要

令和8年度一般会計当初予算は、昨今の物価高や賃上げの影響を受け、人件費や物件費などの経常的経費が増加するなど、昨年度以上に厳しい状況となる中、令和8年度は「第2次四万十町総合振興計画」の最終年度となることから、「まちの将来像」の実現に向け、総仕上げとなる予算編成に努めました。このため、4月には町長選挙も予定されていますが、「まちづくり基本条例」の趣旨や、物価高などの町民を取り巻く状況を考慮し、切れ目のないサービスの提供が重要であることから、政策的経費を含む『通常予算』として編成しました。

この結果、一般会計における予算総額※は184億4,600万円（うち、ふるさと納税関連予算計15億5,200万円を含む）となり、前年度と比較して7億3,300万円・3.8%の減額となりました。

一般会計 184億4,600万円
〔前年度比 ▲7億3,300万円・▲3.8%〕

※ ふるさと納税関連予算計15億5,200万円を除いた実質的な予算規模
= 168億9,400万円

(1) 予算編成の基本方針

☞ 第2次総合振興計画の推進

～ まちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現 ～

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| 基本方針1 挑戦し続ける産業づくり | } と8つの「基本政策」に体系付けた施策の着実な推進 |
| 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり | |
| 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり | |

☞ 人口減少の克服と地方創生を目指して

～ 「デジタル田園都市構想総合戦略」に掲げた基本目標及び

デジタル実装の基礎条件整備に体系付けた施策の推進 ～

- 基本目標
- | | |
|--------------------------|---------------------|
| ① 地域の特性を生かした雇用を創出する | ② 四万十町への新しい人の流れをつくる |
| ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる | |
| ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る | |

デジタル実装の基礎条件整備 ① デジタル基盤の整備 ② デジタル人材の育成・確保 ③ デジタルデバインド対策

☞ 中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

☞ 町民参画と行政の透明性の向上

(2) 当初予算規模

単位：百万円・%

会 計	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	18,446	19,179	▲733	▲3.8
特別会計	6,378	6,433	▲55	▲0.9
水道会計	1,084	1,050	34	3.2
下水道会計	126	139	▲13	▲9.4
合 計	26,034	26,801	▲767	▲2.9
※実質計	24,441	25,129	▲688	▲2.7

※「実質計」は会計間の重複分を除く実質的な規模

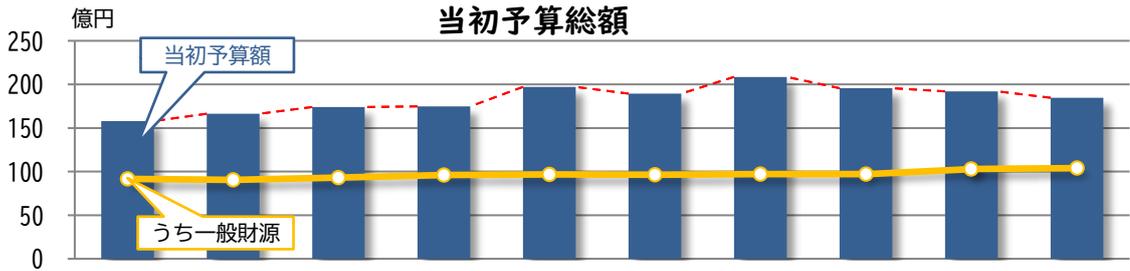
<参考> 予算規模（一般会計）の推移

単位：百万円

平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8
15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855	19,549	19,179	18,446

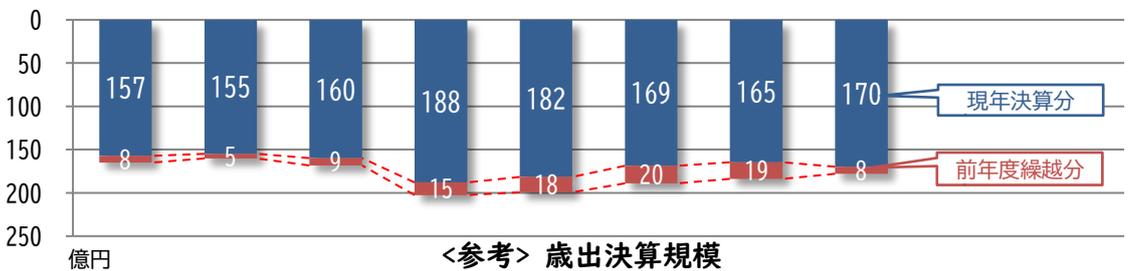
※ いずれも当初予算額。

👁️ グラフで見る一般会計当初予算額の推移

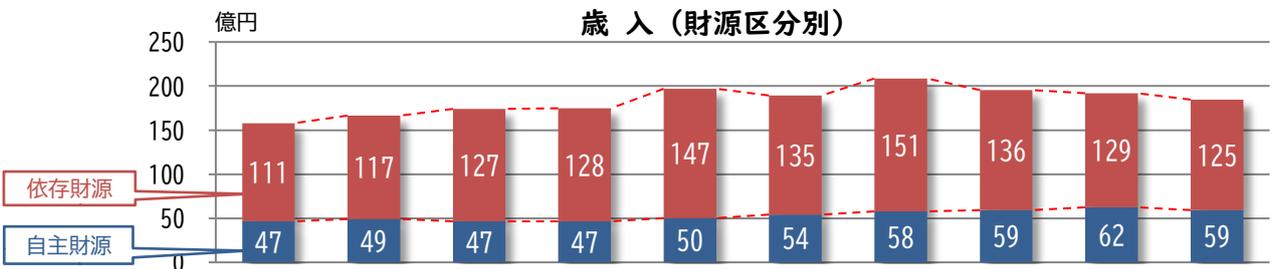


単位：百万円

	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8
当初予算総額	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855	19,549	19,179	18,446
うち一般財源	9,172	9,048	9,305	9,590	9,691	9,638	9,730	9,701	10,282	10,396
<参考> 歳出決算額	16,488	16,021	16,836	20,251	19,919	18,892	18,390	17,798	—	—

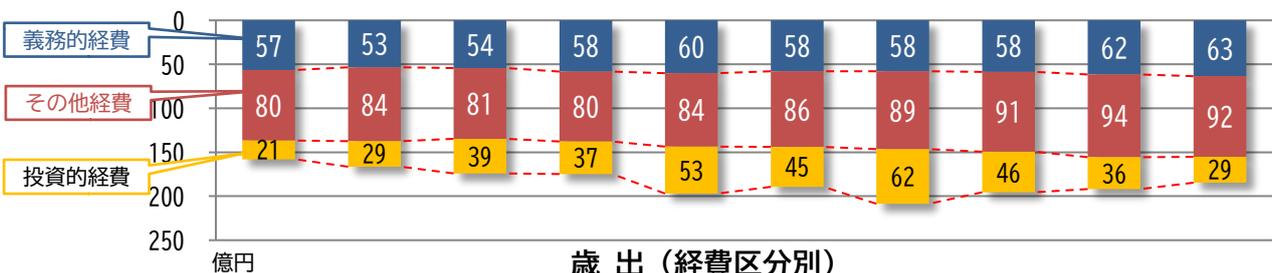


<参考> 歳出決算規模



単位：百万円

	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8
歳入	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855	19,549	19,179	18,446
自主財源	4,656	4,897	4,659	4,663	5,031	5,430	5,784	5,943	6,244	5,932
依存財源	11,139	11,738	12,735	12,825	14,671	13,504	15,071	13,606	12,935	12,514
歳出	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855	19,549	19,179	18,446
義務的経費	5,652	5,340	5,416	5,825	5,997	5,777	5,783	5,848	6,158	6,350
投資的経費	2,112	2,901	3,922	3,708	5,344	4,546	6,218	4,596	3,616	2,929
その他経費	8,031	8,394	8,056	7,955	8,361	8,611	8,854	9,105	9,405	9,167



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある

3 一般会計の状況

< 歳入の状況 >

(1) 科目(款)別の状況

単位：千円・%

区 分	令和8年度 (当初予算)	(A) 構成比	令和7年度 (当初予算)	(B) 構成比	増 減 額 (C = A - B)	増減率 (C/B)
1 町 税	1,664,065	9.0	1,613,807	8.4	50,258	3.1
2 地 方 譲 与 税	337,041	1.8	344,248	1.8	▲ 7,207	▲ 2.1
3 利 子 割 交 付 金	5,032	0.0	1,414	0.0	3,618	255.9
4 配 当 割 交 付 金	10,513	0.1	11,045	0.1	▲ 532	▲ 4.8
5 株式等譲渡所得割交付金	16,754	0.1	12,900	0.1	3,854	29.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	24,012	0.1	22,670	0.1	1,342	5.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	474,897	2.6	427,636	2.2	47,261	11.1
うち、社会保障財源化分	263,368	1.4	237,158	1.2	26,210	11.1
8 ゴルフ場利用税交付金	1,426	0.0	1,337	0.0	89	6.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	179	0.0	14,784	0.1	▲ 14,605	▲ 98.8
10 地 方 特 例 交 付 金	10,780	0.1	6,136	0.0	4,644	75.7
11 地 方 交 付 税	6,890,953	37.3	6,965,596	36.3	▲ 74,643	▲ 1.1
(1) 普通交付税	6,290,953	34.1	6,365,596	33.2	▲ 74,643	▲ 1.2
(2) 特別交付税	600,000	3.2	600,000	3.1	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	58,900	0.3	60,278	0.3	▲ 1,378	▲ 2.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	221,385	1.2	223,927	1.2	▲ 2,542	▲ 1.1
15 国 庫 支 出 金	1,469,672	8.0	1,566,204	8.2	▲ 96,532	▲ 6.2
16 県 支 出 金	1,578,724	8.5	1,559,218	8.1	19,506	1.3
17 財 産 収 入	102,287	0.6	78,662	0.4	23,625	30.0
18 寄 附 金	1,006,000	5.5	1,200,000	6.3	▲ 194,000	▲ 16.2
19 繰 入 金	2,732,574	14.8	2,817,346	14.7	▲ 84,772	▲ 3.0
20 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	136,406	0.7	240,192	1.3	▲ 103,786	▲ 43.2
22 町 債	1,692,900	9.2	2,000,100	10.4	▲ 307,200	▲ 15.4
うち 臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	18,446,000	100.0	19,179,000	100.0	▲ 733,000	▲ 3.8

(2) 財源区別の状況

単位：千円・%

財 源 区 分	一 般 財 源 と 特 定 財 源 の 別		自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 別		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
一 般 財 源	[10,281,952]	[53.6]	自 主 財 源	[6,244,212]	[32.6]
特 定 財 源	10,395,670	56.4	依 存 財 源	5,931,617	32.2
	[8,897,048]	[46.4]		[12,934,788]	[67.4]
	8,050,330	43.6		12,514,383	67.8

【参考】 上段 [] 書きは前年度の値

※ 自主財源 = 「1」 + 「13~14」 + 「17~21」

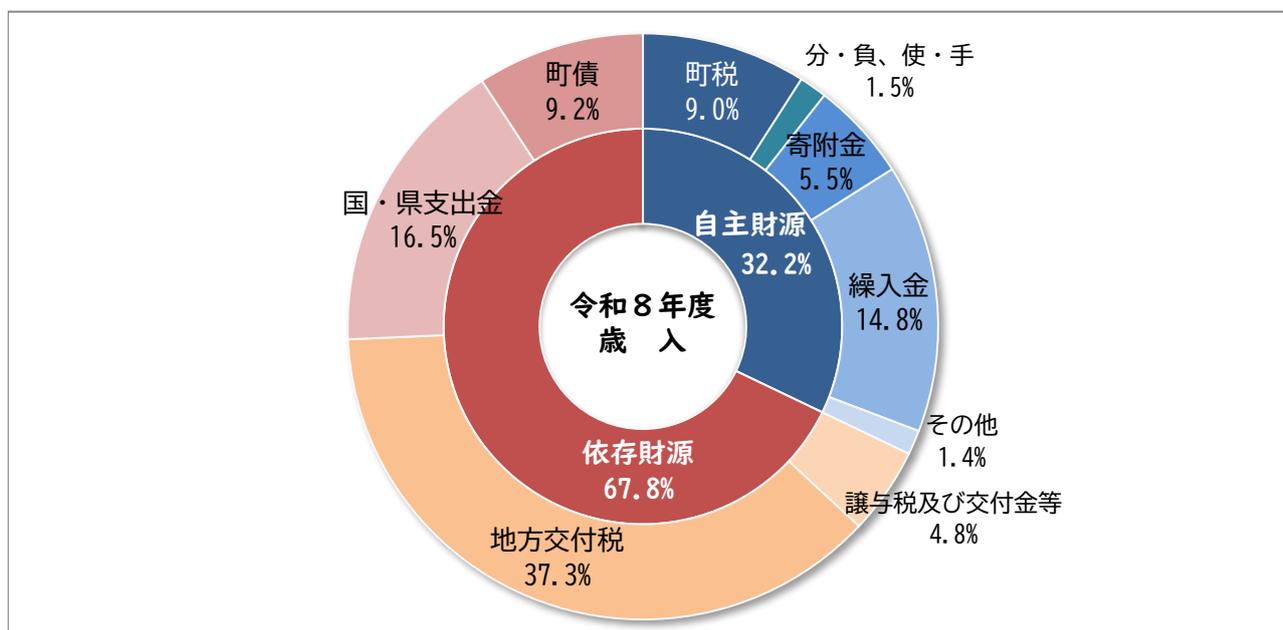
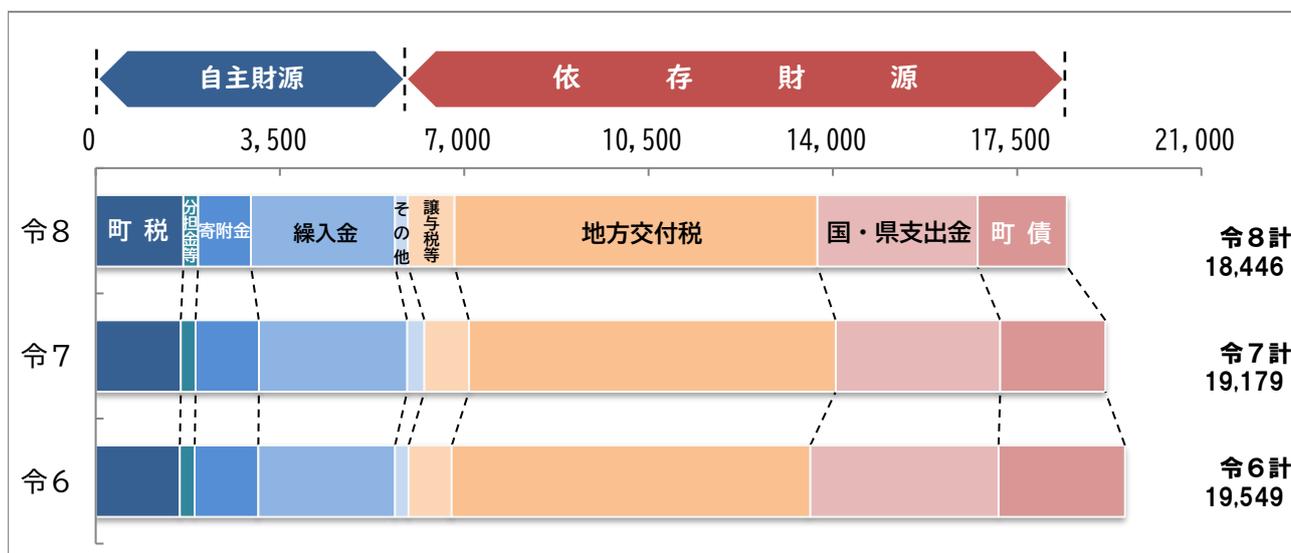
📊 グラフで見る歳入の状況

(表再掲) 前ページまとめ

単位：百万円・%

区分	令和8年度 (当初予算)		令和7年度 (当初予算)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	5,932	32.2	6,244	32.6	▲ 312	▲ 5.0
町税	1,664	9.0	1,614	8.4	50	3.1
分・負、使・手	280	1.5	284	1.5	▲ 4	▲ 1.4
寄附金	1,006	5.5	1,200	6.3	▲ 194	▲ 16.2
繰入金	2,733	14.8	2,817	14.7	▲ 84	▲ 3.0
その他	249	1.4	329	1.7	▲ 80	▲ 24.4
依存財源	12,514	67.8	12,935	67.4	▲ 421	▲ 3.3
譲与税及び交付金等	882	4.8	844	4.4	38	4.6
地方交付税	6,891	37.3	6,966	36.3	▲ 75	▲ 1.1
国・県支出金	3,048	16.5	3,125	16.3	▲ 77	▲ 2.5
町債	1,693	9.2	2,000	10.4	▲ 307	▲ 15.4
計	18,446	100.0	19,179	100.0	▲ 733	▲ 3.8

※「分・負、使・手」＝「分担金及び負担金」と「使用料及び手数料」の計



(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [一般会計]

単位：千円

町税目	税			令7当初 B	令7決算見込 C	増減		当年初 予算見積概要
	区分	令8当初 A	令7決算見込 C			当初比(A-B)	決算比(A-C)	
個人町民税	現年課税分	557,662	513,450	603,050	▲ 44,212	▲ 45,388	[現年課税分] 令和7年度決算見込をベースに算出。特別徴収については近年の傾向から横ばいと見込み、普通徴収については、過去3年間の課税実績や徴収率をベースに、物価高騰の影響、生姜及びひまの単価上昇による農業所得の増加を見込み算出	
	滞納繰越分	2,794	2,516	3,086	▲ 278	▲ 292	[滞納繰越分] R7現年・滞繰未収金見込をR8調定とし、徴収率は過去5年間の徴収実績を考慮して算出	
	計	560,456	515,966	606,136	▲ 44,490	▲ 45,680		
法人町民税	現年課税分	67,377	67,580	67,537	▲ 203	▲ 160	[現年課税分] 過去5年間の決算額をベースに算出し、徴収率も同様に過去5年間の実績を考慮	
	滞納繰越分	151	105	236	▲ 46	▲ 85	[滞納繰越分] R7現年・滞繰未収金見込をR8調定とし、徴収率は過去5年間の徴収実績を考慮して算出	
	計	67,528	67,685	67,773	▲ 157	▲ 245		
固定資産税	現年課税分	798,327	785,322	798,842	▲ 13,005	▲ 515	[現年課税分] 土地・家屋については過去3回の評価替年度の翌々年度(H29,R2,R5)における実績や伸び率、償却資産についてはR7課税実績額や過去の実績を鑑みて見込額を算出し徴収率を反映	
	滞納繰越分	5,876	6,297	4,247	▲ 421	1,629	[滞納繰越分] R7現年・滞繰未収金見込をR8調定とし、徴収率は過去5年間の徴収実績を考慮して算出	
	計	804,203	791,619	803,089	▲ 12,584	1,114		
国有資産等所在地市町村交付金	現年課税分	23,883	24,363	24,363	▲ 480	▲ 480	法律に基づき協議のうえ、四国森林管理局と高知県からの通知額を計上	
	現年課税分	84,698	86,390	85,447	▲ 1,692	▲ 749	[現年課税分] 過去5年間の実績見込をベースに徴収率は過去5年間の実績を考慮して算出	
	滞納繰越分	877	886	955	▲ 9	▲ 78	[滞納繰越分] R7現年・滞繰未収金見込をR8調定とし、徴収率は過去5年間の徴収実績を考慮して算出	
軽自動車税	環境性能割	0	6,002	4,662	▲ 6,002	▲ 4,662	[環境性能割] R8年4月以降税制改正により廃止	
	計	85,575	93,278	91,064	▲ 7,703	▲ 5,489	R8年2月～3月課税分は税目「旧法による税」にて計上	
	現年課税分	120,000	119,759	119,953	241	47	R7実績見込をベースに、たばこ税率の改正、たばこの販売本数が減少傾向にあることを考慮し同水準で計上。	
入湯税	現年課税分	1,574	1,137	1,447	437	127	R7実績見込みと同水準で計上。(温泉施設維持管理経費に充当)	
旧法による税	軽自動車税 環境性能割	846	0	0	846	846	[旧軽自動車税環境性能割]R8年2月～3月課税見込分を計上。	
町税合計	計	1,664,065	1,613,807	1,713,825	50,258	▲ 49,760		

款	主な一般財源	令8当初 A	令7当初 B	令7決算見込 C	増減額		当初予算見概 要
					当初比(A-B)	決算比(A-C)	
2	地方譲与税	337,041	344,248	325,947	▲ 7,207	11,094	地方揮発油譲与税 36,444 自動車重量譲与税 111,531 森林環境譲与税 189,066 県試算を参考
3	利子割交付金	5,032	1,414	3,397	3,618	1,635	県試算を参考
4	配当割交付金	10,513	11,045	10,377	▲ 532	136	県試算を参考
5	株式等譲渡所得割交付金	16,754	12,900	16,702	3,854	52	県試算を参考
6	法人事業税交付金	24,012	22,670	22,270	1,342	1,742	県試算を参考
	地方消費税交付金	474,897	427,636	446,110	47,261	28,787	県試算を参考
7	うち社会保障財源化分	263,368	237,158	248,041	26,210	15,327	消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分（令和8年度地方消費税収の12/22相当額） → 全て社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に 関する施策）に要する経費に充当 ※事務費や事務職員の人件費等への充当は不可
8	ゴルフ場利用税交付金	1,426	1,337	1,444	89	▲ 18	県試算を参考
9	環境性能割交付金	179	14,784	12,237	▲ 14,605	▲ 12,058	県試算を参考 ※R8年4月から環境性能割廃止に伴い減
10	地方特例交付金	10,780	6,136	5,847	4,644	4,933	住宅ローン減税（H24～） ※環境性能割廃止に伴い創設 軽自動車税減税（R8～） ※環境性能割廃止に伴い創設 地方揮発油譲与税減税（R8～） ※環境性能割廃止に伴い創設
11	地方交付税	6,290,953	6,365,596	6,512,203	▲ 74,643	▲ 221,250	普通交付税＝需要額－収入額－臨時財政対策債 地方財政計画や町情勢等をもとに必要額を計上 <R8算定における特徴> ・地方財政計画（地方交付税の出口ベース）では前年度比＋6.5％ ・公共施設の高騰に對峙した算定（R5～） ・国勢調査人口の置き換え（R2国調→R7国調） ・臨時財政対策債償還基金費（仮称）の創設（R8年度限り）等
	特別交付税	600,000	600,000	674,514	0	▲ 74,514	毎年一定額を計上し、特殊事情（災害等）により追加
	計	6,890,953	6,965,596	7,186,717	▲ 74,643	▲ 295,764	

< 歳出の状況-1 >

(1) 性質別経費の状況

単位：千円・%

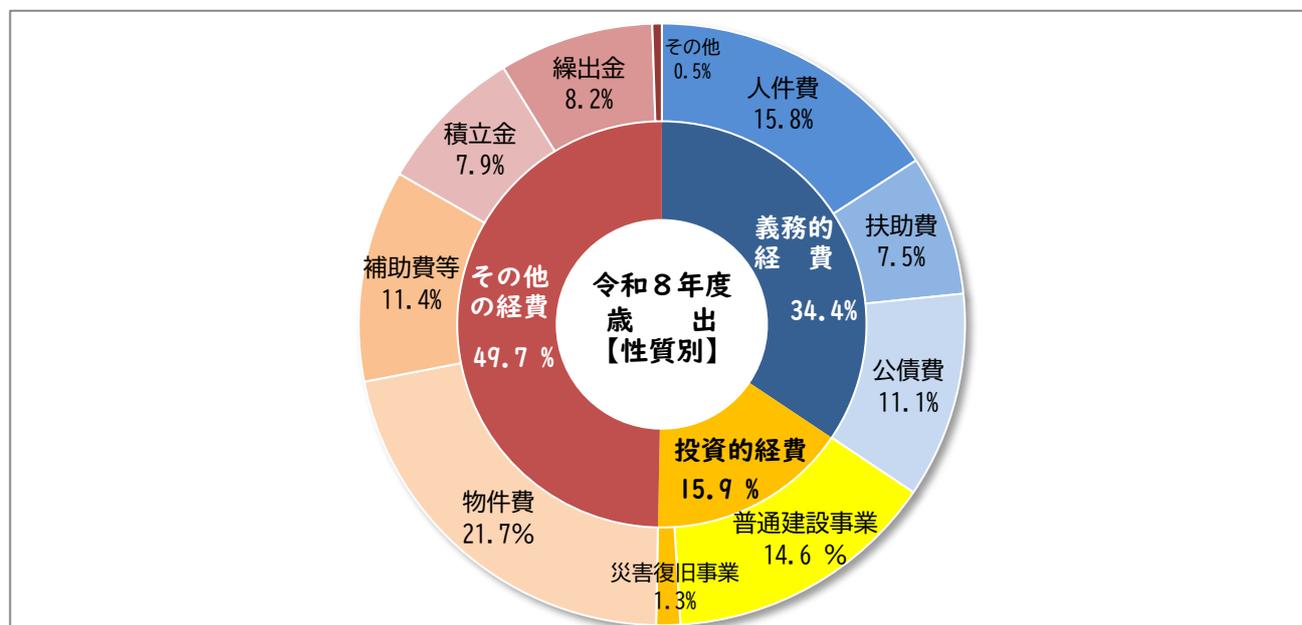
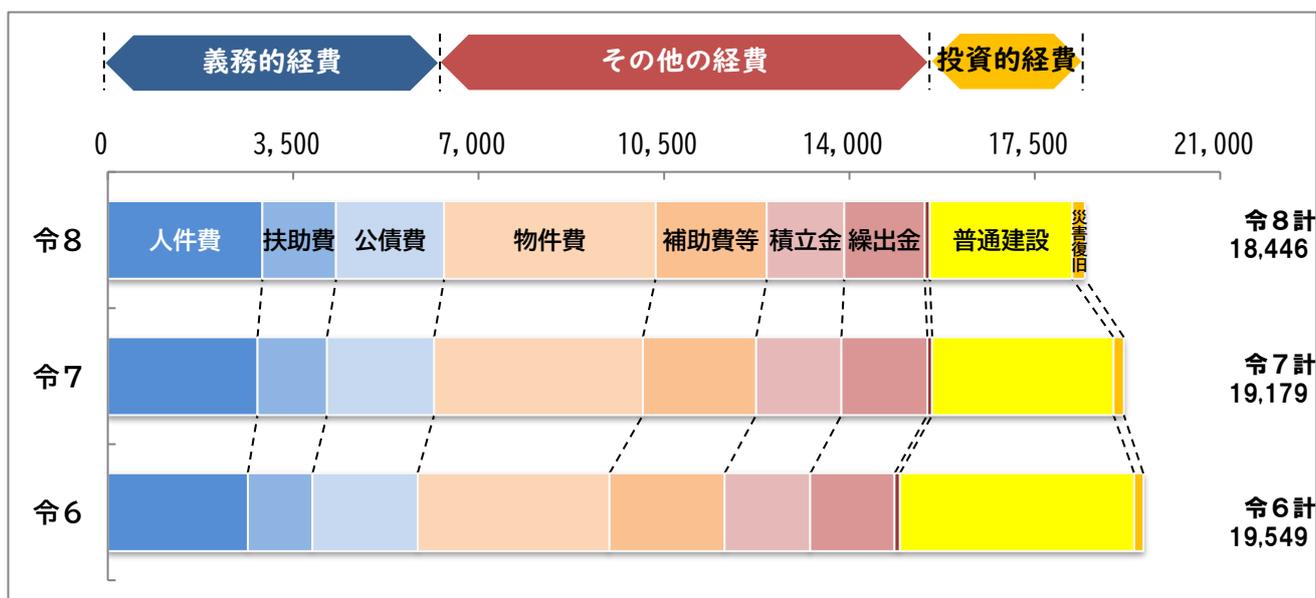
区 分	令和8年度 (当初予算)	(A) 構成比	令和7年度 (当初予算)	(B) 構成比	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
人 件 費	2,920,060	15.8	2,826,104	14.7	93,956	3.3
うち職員給	1,528,671	8.3	1,476,224	7.7	52,447	3.6
物 件 費	3,991,665	21.7	3,943,253	20.6	48,412	1.2
維持補修費	78,172	0.4	76,486	0.4	1,686	2.2
扶 助 費	1,391,481	7.5	1,308,806	6.8	82,675	6.3
補 助 費 等	2,100,921	11.4	2,137,863	11.1	▲ 36,942	▲ 1.7
うち一部事務組合負担金	908,031	4.9	860,176	4.5	47,855	5.6
公 債 費	2,038,668	11.1	2,023,017	10.6	15,651	0.8
元 金	1,917,016	10.4	1,942,513	10.2	▲ 25,497	▲ 1.3
利 子	119,652	0.7	79,004	0.4	40,648	51.5
一時借入金利子	2,000	0.0	1,500	0.0	500	33.3
積 立 金	1,460,191	7.9	1,613,437	8.4	▲ 153,246	▲ 9.5
財政調整基金	20,078	0.1	11,458	0.1	8,620	75.2
減債基金	36,101	0.2	845	0.0	35,256	4,172.3
その他特目基金	1,404,012	7.6	1,601,134	8.3	▲ 197,122	▲ 12.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	1,520,488	8.2	1,618,706	8.4	▲ 98,218	▲ 6.1
普通建設事業費	2,691,904	14.6	3,423,378	17.9	▲ 731,474	▲ 21.4
補助事業費	1,184,343	6.4	1,597,227	8.4	▲ 412,884	▲ 25.9
単独事業費	1,452,533	7.9	1,769,258	9.2	▲ 316,725	▲ 17.9
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
県営事業負担金	45,099	0.2	54,874	0.3	▲ 9,775	▲ 17.8
受託事業費	9,929	0.1	2,019	0.0	7,910	391.8
災害復旧費	237,450	1.3	192,950	1.0	44,500	23.1
予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	18,446,000	100.0	19,179,000	100.0	▲ 733,000	▲ 3.8

☞ グラフで見る歳出（性質別）の状況

（表再掲）前ページまとめ

単位：百万円・%

区 分	令和8年度 (当初予算)		令和7年度 (当初予算)		増 減 額	増 減 率
		構成比		構成比		
義 務 的 経 費	6,350	34.4	6,158	32.1	192	3.1
人 件 費	2,920	15.8	2,826	14.7	94	3.3
扶 助 費	1,391	7.5	1,309	6.8	82	6.3
公 債 費	2,039	11.1	2,023	10.6	16	0.8
投 資 的 経 費	2,929	15.9	3,616	18.9	▲ 687	▲ 19.0
普 通 建 設 事 業	2,692	14.6	3,423	17.9	▲ 731	▲ 21.4
災 害 復 旧 事 業	237	1.3	193	1.0	44	23.1
そ の 他 の 経 費	9,167	49.7	9,405	49.0	▲ 238	▲ 2.5
物 件 費	3,992	21.7	3,943	20.6	49	1.2
補 助 費 等	2,101	11.4	2,138	11.1	▲ 37	▲ 1.7
積 立 金	1,460	7.9	1,613	8.4	▲ 153	▲ 9.5
繰 出 金	1,521	8.2	1,619	8.4	▲ 98	▲ 6.1
そ の 他	93	0.5	92	0.5	1	1.8
計	18,446	100.0	19,179	100.0	▲ 733	▲ 3.8



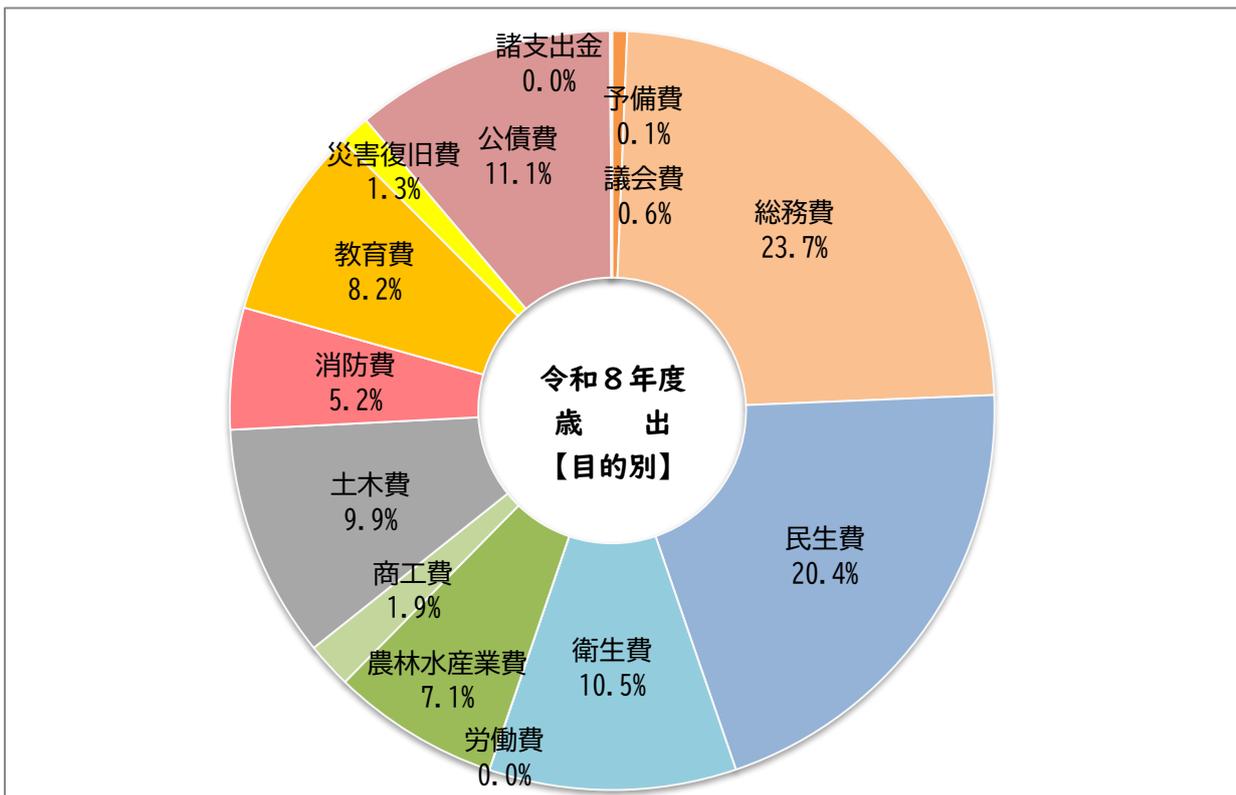
< 歳出の状況-2 >

(2) 目的別経費の状況

単位：千円・%

区 分	令和8年度 (当初予算)	(A) 構成比	令和7年度 (当初予算)	(B) 構成比	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
1 議 会 費	116,227	0.6	118,488	0.6	▲ 2,261	▲ 1.9
2 総 務 費	4,375,724	23.7	4,881,883	25.5	▲ 506,159	▲ 10.4
3 民 生 費	3,763,257	20.4	3,901,846	20.3	▲ 138,589	▲ 3.6
4 衛 生 費	1,928,629	10.5	1,493,575	7.8	435,054	29.1
5 労 働 費	50	0.0	75	0.0	▲ 25	▲ 33.3
6 農 林 水 産 業 費	1,310,637	7.1	1,425,181	7.4	▲ 114,544	▲ 8.0
7 商 工 費	356,572	1.9	459,863	2.4	▲ 103,291	▲ 22.5
8 土 木 費	1,834,000	9.9	2,018,677	10.5	▲ 184,677	▲ 9.1
9 消 防 費	955,163	5.2	909,031	4.7	46,132	5.1
10 教 育 費	1,514,622	8.2	1,739,413	9.1	▲ 224,791	▲ 12.9
11 災 害 復 旧 費	237,450	1.3	192,950	1.0	44,500	23.1
12 公 債 費	2,038,668	11.1	2,023,017	10.6	15,651	0.8
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	18,446,000	100.0	19,179,000	100.0	▲ 733,000	▲ 3.8

📊 グラフで見る歳出（目的別）の状況



4 課別予算の概要

単位：千円

課名	令和8年度 当初予算		令和7年度 当初予算		増減 (R8-R7)	
		うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源
企画課	754,847	498,618	834,329	426,750	▲ 79,482	71,868
人材育成 推進センター			125,021	11,228	▲ 125,021	▲ 11,228
総務課	5,939,904	4,453,165	5,991,521	4,360,108	▲ 51,617	93,057
危機管理課	736,134	602,130	690,208	600,391	45,926	1,739
税務課	30,578	24,110	68,474	38,833	▲ 37,896	▲ 14,723
町民課	998,942	531,036	1,038,025	544,935	▲ 39,083	▲ 13,899
健康福祉課	1,029,284	416,877	1,085,526	437,822	▲ 56,242	▲ 20,945
高齢者支援課	580,717	425,114	702,580	544,094	▲ 121,863	▲ 118,980
農林水産課	905,500	157,027	958,795	165,754	▲ 53,295	▲ 8,727
にぎわい創出課	916,992	665,042	1,214,038	783,176	▲ 297,046	▲ 118,134
建設課	2,597,851	288,260	2,753,197	324,904	▲ 155,346	▲ 36,644
環境水道課	1,469,793	1,089,605	972,226	752,919	497,567	336,686
大正診療所	179,234	0	203,956	0	▲ 24,722	0
十和診療所	30,122	0	39,409	0	▲ 9,287	0
特養窪川荘	131,637	128,237	147,292	136,692	▲ 15,655	▲ 8,455
特養四万十荘	89,028	89,028	109,146	103,146	▲ 20,118	▲ 14,118
議会事務局	95,364	95,363	94,479	94,478	885	885
学校教育課	1,083,102	398,718	1,179,930	382,880	▲ 96,828	15,838
生涯学習課	851,422	510,711	943,486	550,876	▲ 92,064	▲ 40,165
農業委員会	25,549	22,629	27,362	22,966	▲ 1,813	▲ 337
計	18,446,000	10,395,670	19,179,000	10,281,952	▲ 733,000	113,718

※ 総務課予算には共通経費（公債費・基金積立金・職員給与等）を含む

5 新規事業等の概要

☞ 予算説明資料の見方

(1) 新規事業等一覧（目次）

(2) 新規事業等の概要説明資料（個表）

予算説明資料の見方

【目次】

■デジタル田園都市構想総合戦略に記載されている事業

■事業別の整理番号

■説明が記載されている資料のページ番号

款	項	目	整理No	事業名	デジ田 総合戦略	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課

歳出の予算
科目を記載

令和8年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

具体的な事業名を記載

歳出予算額が記載されて
いる予算書のページ番号

会計名	事業名	款	項	目	目名	所管課名					
新・継	予算額	財源	内訳	歳出	予算	内訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	0	予算書頁	ページ	～	ページ
								節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
目的(趣旨) 事業に対する全体の予算額及び財源内訳を記載 新 … 本年度からの新規事業 拡 … 前年度以前から拡充した事業 継 … 前年度以前からの継続事業 別添資料頁							当該事業の歳出予算の内訳を予算書の説明欄により記載 ※事務費関係はまとめて記載している場合あり				
別添資料(図面等)がある場合 … 別添資料の掲載ページを記載 別添資料がない場合 … 「なし」と記載							当該事業に対する特定の歳入(特定財源)について予算書の説明欄により記載				
注) この様式は「基本形」です。事業の内容等によってレイアウトや書き方に若干の違いがあります。											
全体計画等		令6	令7	令8	令9	令10	計				

決算(見込)額

予算額

翌年度以降の計画額
(計画額が未定の場合は「-」で表記)

計画期間中又は令和10年度までの総事業費

新規事業等一覧（目次）

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	デジ田 総合戦略	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
9	1	5	1	防災ハザードマップ作製事業		19,338	15		危機管理課
7	1	3	2	道の駅四万十大正であいの里改修事業	★	49,291	15		にぎわい創出課
7	1	3	3	観光交流拠点施設整備事業	★	7,449	16		
4	2	4	4	クリーンセンター銀河改修事業		219,211	16		環境水道課
10	1	7	5	高等学校等振興事業	★	55,294	17		学校教育課

令和8年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	7	目	5	目名	防災費			
事業名		防災ハザードマップ作製事業										所管課名	危機管理課				
新・継	予算額	財源					内 訳					歳出	予 算 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	142 ページ ~ 142 ページ									
新	19,338	4,147	7,595	0	7,500	96	節	防災ハザードマップ作製業務委託料		19,338							
■ 目的(趣旨) 近年豪雨による洪水被害が全国的にも多発していることから、県は令和7年8月に洪水浸水想定区域図を公表した。また、令和7年12月には13年ぶりに南海トラフ地震による新たな震度分布・津波浸水予測が公表されたため、水防法の規定に基づき「洪水・土砂災害ハザードマップ」及び「津波ハザードマップ」を作製し、住民に配布を行うとともに、日頃の防災訓練及び啓発活動に活用するもの。																	
■ 本年度事業の概要												別添資料	頁	なし			
「洪水・土砂災害ハザードマップ」及び「津波ハザードマップ」の作製及び住民への配布を行う。 ・ 防災ハザードマップ作製業務委託料 19,338千円																	
歳入「特定財源」内 訳												国	防災・安全社会資本整備交付金(洪水対策)	4,147			
												県	総合流域防災事業費補助金	4,147			
												他	地域防災対策総合補助金	3,448			
													防災まちづくり基金繰入金	7,500			
全体計画等	令和8年度 ハザードマップ作製及び配布																
	令6	令7	令8	令9	令10	計											
	0	0	19,338	0	0	19,338											

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	7	目	3	目名	観光費			
事業名		道の駅四万十大正であいの里改修事業										所管課名	にぎわい創出課				
新・継	予算額	財源					内 訳					歳出	予 算 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	127 ページ ~ 127 ページ									
継	49,291	24,645	0	24,600	0	46	節	道の駅四万十大正であいの里改修工事		957							
■ 目的(趣旨) 当該施設については、竣工から30年が経過し、施設の老朽化や食堂、売場、加工環境に対して利用者・管理者双方に不便な状況が続いている。 また、既存施設では新たに設けられた衛生基準を満たしていないため、施設の大規模な改修を進める必要がある。 令和6年度より指定管理者となった企業組合「であいの里」と、持続可能な管理運営等について協議を重ね、事業計画を一部見直した上で改修工事を行う。																	
■ 本年度事業の概要												別添資料	頁	なし			
令和7年度に作成した実施設計を基に改修工事を行う。 ・ 改修工事監理委託料 957千円 ・ 改修工事費 48,334千円 【施工内容】 厨房導線の改善、厨房設備機器の機能向上、駐車場防護柵の整備 等																	
歳入「特定財源」内 訳												国	新しい地方経済・生活環境創生交付金	24,645			
												町債	過疎対策事業債(道の駅大正)	24,600			
全体計画等	令和4・5年度 基本設計 令和6年度 指定管理者更新・運営等協議 令和7年度 改修工事に向けた細部の協議・実施設計 令和8年度 改修工事																
	令6	令7	令8	令9	令10	計											
	0	2,358	49,291	0	0	51,649											

令和8年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	7	目	3	目名	観光費	
事業名		観光交流拠点施設整備事業										所管課名	にぎわい創出課		
新・継	予算額	財源					内 訳					歳出	予 算 内 訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	126 ページ ~ 126 ページ							
継	7,449	3,724	0	3,700	0	25	節	細節名称 (予算書説明欄)		予 算 額					
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>高速道路の延伸に伴い、観光客等の減少が懸念されるなか、道の駅あぐり窪川の後背地に観光拠点を整備することで、町内への観光客の誘導を図り地域経済の活性化に寄与することを目的とする。</p> <p>また、防災道の駅「あぐり窪川」と連携し、災害時の観光客等の帰宅困難者の一時的な受け入れ場所などの機能を設ける。整備にあたっては国土交通省中村河川国道事務所の協力を得て行う。</p>												12	観光交流拠点施設用地登記委託料	1,480	
<p>■ 本年度事業の概要</p> <p>令和7年度に取得した用地内にある水路里道の表示登記及び用途変更の実施。</p> <p>また、整備工事に向けての開発許可申請を行う。</p> <p>・水路里道表示登記業務委託 1,480千円 ・開発許可申請業務委託 5,969千円</p>													観光交流拠点施設開発許可申請委託料	5,969	
												歳入 「特定財源」 内 訳			
												国	新しい地方経済・生活環境創生交付金	3,724	
												町債	過疎対策事業債 (観光交流拠点施設整備)	3,700	
全体計画等	令和4年度	基本設計、用地鑑定													
	令和5年度	分筆測量、意見公募等													
	令和6年度	基本計画及び基本設計見直し													
	令和7年度	実施設計及び用地購入、計画地整備													
	令和8年度	水路里道の表示登記及び開発許可申請													
	令和9年度	整備工事													
	令6	令7	令8	令9	令10	計									
	4,889	104,823	7,449	330,000	0	447,161									

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	2	目	4	目名	クリーンセンター銀河運営費	
事業名		クリーンセンター銀河改修事業										所管課名	環境水道課		
新・継	予算額	財源					内 訳					歳出	予 算 内 訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	106 ページ ~ 106 ページ							
新	219,211	0	0	219,200	0	11	節	細節名称 (予算書説明欄)		予 算 額					
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>廃棄物処理施設 (クリーンセンター銀河) は、平成15年2月の併用開始以降23年が経過し、焼却施設等の老朽化に伴い改修が必要な状況となっている。</p> <p>そのため、令和8年度から令和10年度にかけて大規模改修を行い、施設の長寿命化を図る。</p>												12	クリーンセンター銀河改修委託料	219,211	
<p>■ 本年度事業の概要</p> <p>・クリーンセンター銀河改修委託料 219,211千円</p>												歳入 「特定財源」 内 訳			
												町債	過疎対策事業債 (クリーンセンター銀河)	219,200	
全体計画等	令和8年度	219,211千円 設計・工事													
	令和9年度	1,101,403千円 工事													
	令和10年度	1,238,746千円 工事													
	令6	令7	令8	令9	令10	計									
	0	0	219,211	1,101,403	1,238,746	2,559,360									

令和8年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	7	目	7	目名	人材育成推進費														
事業名		高等学校等振興事業										所管課名	学校教育課															
新・継 拡	予算額	財源					内 訳					歳出 予 算 内 訳																
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	152 ページ ~ 153 ページ																				
	55,294	0	6,956	0	48,253	85						節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額														
<p>■ 目的(趣旨) 町内にある高校2校の存続を図るため、町内外からの生徒確保に向けた取組を推進するとともに、地域全体で支援する体制づくりを進める。</p> <p>■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校魅力化支援隊員及び高校魅力化アドバイザーの配置 ・高校入学祝金 ・地域みらい留学への参画 (窪川・四万十両校で実施) ・教育振興会支援事業 ・野球指導員の配置 ・窪川高校宿舍管理運営 ・通学費助成 													1	高校魅力化支援隊員報酬	3,072													
																										バス運転手報酬	22	
																										7	高校魅力化アドバイザー謝金	2,936
																											地元高校入学祝金	7,000
																										8	普通旅費	175
																											費用弁償	275
																										12	窪川高校部活動外部指導者委託料	2,400
																											窪川高校宿舍管理業務委託料	600
																											窪川高校宿舍調理業務委託料	4,115
																										13	通行料・駐車料	20
																										18	窪川高校教育振興会補助金	19,836
																											四万十高校教育振興会補助金	10,843
																											高等学校通学費助成金	4,000
																										歳入 「特定財源」 内 訳		
													県	人口減少対策総合交付金	4,188													
														高等学校活性化推進事業費補助金	2,768													
													他	短期滞在型宿泊施設使用料	5,400													
														ふるさと創生基金繰入金	11,100													
														ふるさと支援基金繰入金	31,753													
全 体 計 画 等	令6	令7	令8	令9	令10	計																						
	34,430	28,899	55,294	—	—	118,623																						

6 そ の 他 の 資 料

(1) 全 会 計 予 算 の 規 模

(2) 各 種 基 金 の 状 況 (全 会 計)

- ☞ 令和 8 年度「特定目的基金」充当先一覧
- ☞ 令和 8 年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

(3) 地 方 債 残 高 見 込 (全 会 計)

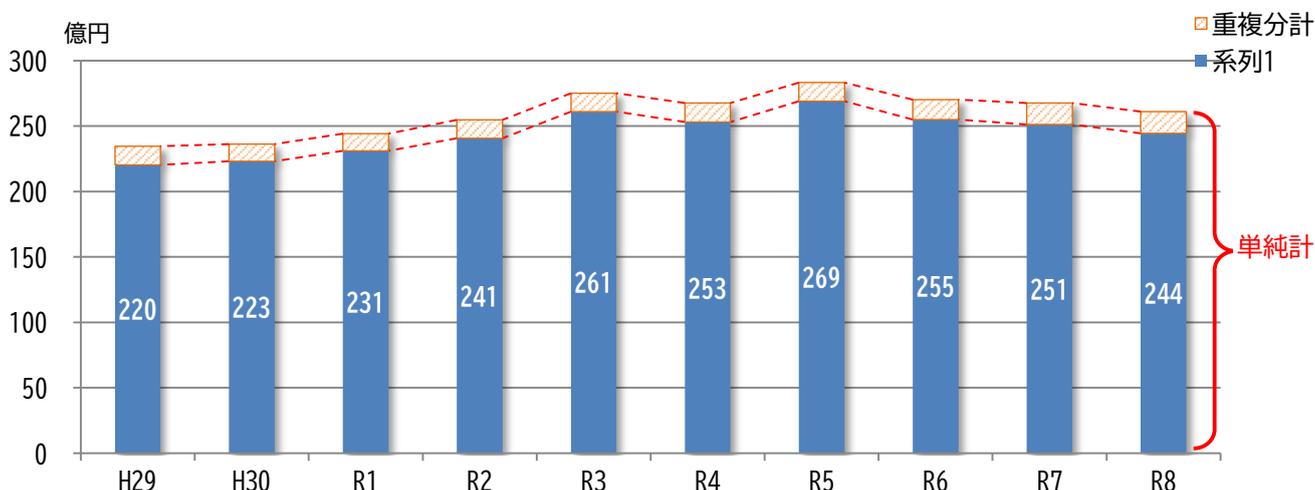
- <参考> 「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況
- ☞ 令和 8 年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

(4) 令 和 8 年 度 予 算 編 成 方 針 (町 長 通 知)

(1) 全会計予算の規模

単位：千円

会 計 別	令和8年度 (当初予算)	前年度 (当初予算)	比 較	摘 要
一 般 会 計	18,446,000	19,179,000	▲ 733,000	介護会計 (4-5-1) より 17,860
国民健康保険事業 特 別 会 計	2,111,200	2,116,700	▲ 5,500	一般会計 (3-1-1) より 198,852
国民健康保険大正診療所 特 別 会 計	421,400	461,900	▲ 40,500	一般会計 (4-1-5) より 179,234 国保会計 (7-2-1) より 47,008
国民健康保険十和診療所 特 別 会 計	100,600	126,900	▲ 26,300	一般会計 (4-1-5) より 25,272 国保会計 (7-2-1) より 8,151
大道へき地診療所 特 別 会 計	5,500	6,100	▲ 600	一般会計 (4-1-5) より 4,850
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	392,600	373,800	18,800	一般会計 (3-1-2) より 131,653
介護保険事業 特 別 会 計	2,605,000	2,611,000	▲ 6,000	一般会計 (3-1-6) より 344,116
特別養護老人ホーム 窪川荘特別会計	431,700	428,700	3,000	一般会計 (3-1-2) より 131,637
特別養護老人ホーム 四万十荘特別会計	310,300	308,300	2,000	一般会計 (3-1-2) より 89,028
水道事業会計	1,083,519	1,050,282	33,237	一般会計 (4-3-1) より 373,119
下水道事業会計	125,544	139,024	▲ 13,480	一般会計 (8-5-1) より 41,996
計	A 26,033,363	26,801,706	▲ 768,343	本年度予算額のうち 一般会計から特別会計への繰入金計 1,519,757 特別会計から一般会計への繰入金計 17,860 特別会計から特別会計への繰入金計 55,159 II 重複予算分計 回 1,592,776
実 質 計 (実質的な当初予算規模)	A-B 24,440,587	25,128,973	▲ 688,386	



各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名	令和7年度 未残高見込 A	令和8年度				令和8年度 未残高見込 G (A+F)	
			積立額		取崩額 D	歳計剰余 金処分 E		計 (年度中増減) F (B+C-D+E)
			利子積立 B	予算積立 C				
一般	財政調整基金	4,422,082	20,078		800,000		▲ 779,922	3,642,160
	減債基金	937,449	4,101	32,000	44,939		▲ 8,838	928,611
	その他特定目的基金	7,143,726	19,559	1,384,453	1,869,775		▲ 465,763	6,677,963
	施設等整備基金	1,550,216	7,080	26,587	200,300		▲ 166,633	1,383,583
	ふるさと創生基金	135,597	814		11,100		▲ 10,286	125,311
	地域振興基金	25,218	152				152	25,370
	地域福祉基金	181,178	735		8,800		▲ 8,065	173,113
	中山間ふるさと水と土保全基金	23,065	139				139	23,204
	農業集落排水事業振興基金	6,874	24				24	6,898
	新しい町づくり基金	0						0
	合併特例債まちづくり基金	1,618,500						1,618,500
	ふるさと支援基金	2,369,593	6,774	1,006,000	1,400,000		▲ 387,226	1,982,367
	園芸作物価格安定基金	85,000						85,000
	過疎地域持続的発展特別事業基金	748,171	2,628	162,300	58,700		106,228	854,399
	防災まちづくり基金	163,892	605		18,800		▲ 18,195	145,697
	学校施設等整備基金	4,245	46	500			546	4,791
	森林環境整備基金	219,979	497	189,066	162,807		26,756	246,735
	奨学金返還支援基金	12,198	65		9,268		▲ 9,203	2,995
	積立基金計	12,503,257	43,738	1,416,453	2,714,714		▲ 1,254,523	11,248,734
	計	定額運用基金						
土地開発基金		215,115	731				731	215,846
奨学資金貸付基金		123,095	278				278	123,373
県証紙基金		693						693
定額運用基金計	338,903	1,009				1,009	339,912	
一般会計合計	12,842,160	44,747	1,416,453	2,714,714		▲ 1,253,514	11,588,646	
特別	国保財政調整基金	131,167	667		1,000		▲ 333	130,834
	国保高額医療費貸付基金	10,664	56				56	10,720
	診療所							
	大正診療所財政調整基金	0						0
	十和診療所財政調整基金	0						0
	介護							
	介護財政調整基金	423,727	1,698		129,400		▲ 127,702	296,025
	特別養護老人ホーム窪川荘基金	0						0
特別養護老人ホーム四万十荘基金	0						0	
特別会計合計	565,558	2,421		130,400		▲ 127,979	437,579	
基金総合計	13,407,718	47,168	1,416,453	2,845,114		▲ 1,381,493	12,026,225	

令和8年度「特定目的基金」充当先一覧

単位: 千円

基金名	款	項目	事業名	事業内容	基金充当額	
施設等整備基金	2	1	3	本庁舎外壁等補修事業	設計監理・補修工事	51,000
			5	ケーブルシステム管理運営事業	光回線終端装置更新業務委託 インターネットシステム接続用機器リース料	113,200 35,700
	7	1	3	四万十川ジップライン設備整備事業	ウッドチップ入替委託、施設用備品購入	400
	計					200,300
ふるさと創生基金	10	1	7	窪川高校野球部振興事業	窪川高校野球部関連運営費 (指導者委託料、宿舎等管理委託、補助金等)	11,100
			計			
地域福祉基金	3	1	2	特別養護老人ホーム窪川荘長寿命化改修事業	設計委託	3,400
			3	障害福祉計画等策定事業	策定委託	3,800
			8	高齢者生活福祉センター設備改修事業	加圧ポンプ・トイレ改修工事	1,600
計					8,800	
ふるさと支援基金	(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業			別頁「ふるさと支援基金」充当先一覧参照	130,306	
	(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業			〃	300,890	
	(3) ふるさとの未来を担う子ども支援に関する事業			〃	717,063	
	(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業			〃	107,810	
	(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業			〃	105,081	
	(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業			〃	38,850	
計					1,400,000	
過疎地域持続的発展特別事業基金	3	1	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託	33,800
			2	在宅介護手当	在宅介護手当	12,400
	4	1	1	24時間電話健康相談事業	業務委託等	2,600
	10	4	4	移動図書館管理運営事業	移動図書館運営費 (会計年度任用職員人件費、燃料費)	3,500
			4	図書サテライト貸出事業	事業委託	3,900
計					58,700	
防災まちづくり基金	9	1	5	防災ハザードマップ作製事業	業務委託	7,500
				自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金 自主防災組織連絡協議会活動補助金	5,500
				防災施設整備事業	地域避難施設等整備事業費補助金	5,800
計					18,800	
森林環境整備基金	2	1	4	統合型GIS再構築事業	事業委託 (航空写真等更新のうち山林部分)	18,215
			6	集会施設整備事業	集会施設整備事業補助金(支障木伐採分)	1,000
	6	2	2	御成婚の森管理育成事業	事業委託	761
				四万十川流域森林環境整備事業	四万十川流域森林環境整備事業補助金	72,319
				自伐林家等育成支援事業	自伐林業者等育成研修委託料 自伐林家等支援事業補助金	8,283
				林業・木材産業担い手育成支援事業	林業・木材産業担い手育成支援事業補助金	23,040
				木材流通販売促進支援事業	木材流通販売促進支援事業補助金	3,000
				町産材利用促進事業	町産材利用促進事業補助金	12,300
				四万十の木ふれあい木育推進事業	事業委託	1,500
	森林経営管理事業	事業委託等	8,270			

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額
森林環境整備基金	6	2	3	興津小室の浜松林再生事業	事業委託	3,427
				町有林管理事業	事業委託	4,727
	3	2	間伐材魚礁設置事業	事業委託	1,500	
	10	2	1	小学校学習机等整備事業	修繕料	1,190
				中学校学習机等整備事業	修繕料	1,363
				四万十川ウルトラマラソン事業	四万十川ウルトラマラソン負担金 (四万十ヒノキメダル作成分)	1,912
	計					
奨学金返還支援基金	7	1	2	奨学金返還支援事業	奨学金等返還支援事業補助金	9,268
				計		
特 定 目 的 基 金 計						1,869,775

令和8年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

※ふるさと支援寄附金以外の積立分を除く

単位：千円

事業区分	事業名	基金充当額	事業名	基金充当額
(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興				130,306
	園芸作物等集出荷支援事業	900	ふるさとまつり事業	725
	新規就農者確保推進事業	14,974	商工会運営支援事業	9,500
	環境負荷軽減促進事業	133	商工業振興事業	6,000
	スマート農業推進事業	3,207	地域商業活性化支援事業	2,043
	農業環境整備事業	7,000	地域経済循環創造事業	6,250
	鳥獣被害対策事業	27,266	大学連携起業支援事業	1,270
	シカ個体数調整事業	1,200	伝統工芸品産業等後継者育成対策事業	1,000
	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	343	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	8,441
	町有林管理整備事業	37,192	地域ビジネスチャレンジ事業 (ガバメントクラウドファンディング)	2,362
	水産業振興補助事業	500		
(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援				300,890
	コミュニティバス運行委託事業	8,109	高齢者補聴器購入補助事業	750
	高齢者等外出支援事業(福祉タクシー・バス)	15,350	国保診療所運営事業(特別会計繰出金)	209,356
	配食サービス事業	55,176	生活環境整備事業	7,000
	中山間地域介護サービス確保対策事業	5,149		
(3) ふるさとの未来を担う子ども支援				717,063
	保育所体験活動事業	545	I C T教育推進事業	169,174
	放課後児童健全育成事業	2,520	教育研究所運営事業	14,414
	多子世帯保育料軽減事業 (第3子以降無料・第2子半額)	4,966	教育支援センター運営事業	9,371
	出産祝金支給事業	5,000	町営塾運営事業	35,631
	乳幼児・児童医療費助成事業	46,382	小中学校管理事業	252,252
	保育施設運営事業	122,693	小中学校活動等補助金交付事業	2,450
	母子保健事業 (妊婦健診通院費・不妊治療費助成、新生児聴覚検査等)	5,923	放課後子どもプラン推進事業	15,327
	乳幼児健診事業	2,184	小中学校給食無償化事業	17,731
	小中学校副教材購入補助事業	10,500		

事業区分	事業名	基金充当額	事業名	基金充当額
(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興				107,810
	合併浄化槽設置整備事業	8,874	四万十川漁業振興協議会負担金	150
	四万十川方式浄化システム管理事業	14,297	コワーキングスペース管理運営事業	918
	四万十川環境保全対策事業	972	ホビー館関連推進事業	15,370
	四万十川総合保全機構負担金	4,050	観光施設管理事業	37,359
	四万十川保全事業	80	イベント事業	1,878
	四万十川漁業振興事業	1,041	観光振興事業	22,821
(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくり				105,081
	広報活動事業	5,203	集会施設整備事業	2,056
	食品ロス削減啓発事業	633	移住定住促進事業	50,920
	地域活動推進事業	12,016	高等学校等振興事業	31,753
	集会施設維持管理事業	2,500		
(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業				38,850
	猫の不妊・去勢手術推進事業 (ガバメントクラウドファンディング)	2,850	道路維持補修事業	36,000
ふるさと支援基金繰入金計				1,400,000

138 地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会 計 名	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中 起債見込額	令和8年度中増減見込額 令和8年度中 元金償還見込額	令和8年度末 現在高見込額
1. 一般会計	18,343,963	17,734,286	2,621,700	1,917,016	18,438,970
2. 大正診療所特別会計	301,179	313,946	3,300	24,841	292,405
3. 十和診療所特別会計	21,429	38,265	1,900	2,816	37,349
4. 窪川荘特別会計	0	0	13,700	0	13,700
5. 四万十荘特別会計	3,900	6,000	3,300	424	8,876
6. 水道事業	2,741,430	2,656,993	161,400	266,875	2,551,518
7. 下水道事業	200,792	199,439	24,300	39,200	184,539
全会計合計	21,612,693	20,948,929	2,829,600	2,251,172	21,527,357

<参考> 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	[令和6年度]	[令和7年度]	[令和8年度]	[令和8年度末残高]
■ 過疎対策債				
当該年度の起債(借入)額	1,503,100	1,286,200	1,681,200	
当該年度の元金償還額	699,052	752,422	783,635	9,601,966

起債額のうち ↑ 起債予定額のうち
翌年度への繰越分を除く ↑ 前年度からの繰越予定分を含む

注) 各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味(実際の借入予定年度に計上)しているため、予算計上額とは異なる

令和8年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

■一般会計／現年度分

単位：千円

起債の目的	歳出予算科目			充 当 事 業 名	事 業 内 容 等	起債見込額 (限度額)		
	款	項	目					
公営共 事業等債	6	1	5	地域ため池総合整備負担金	県営地域ため池総合整備事業負担金	6,200		
	9	1	5	急傾斜地崩壊対策事業負担金	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	400		
	計						6,600	
公営住宅 建設 事業債	8	4	2	公営住宅建設事業	北琴平第2団地建設設計監理委託・工事	184,500		
	計						184,500	
災害復旧 事業債	11	1・2	—	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	40,500		
			—	過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設	34,400		
			—	現年発生単独災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	11,300		
計						86,200		
緊急自然 災害防止 対策事業債	6	3	2	陸間等常時閉鎖推進事業負担金	県営陸間等常時閉鎖推進事業負担金	2,500		
	8	2	3	県道改良事業負担金	県道改良工事負担金	10,500		
			3	町道防災対策事業	町道防災対策工事（15路線）	128,300		
	3	1	1	河川防災対策事業	河川防災対策工事	60,800		
			2	がけ崩れ住家防災対策事業	がけ崩れ住家防災対策工事	14,500		
	9	1	5	急傾斜地崩壊対策事業負担金	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	4,200		
計						220,800		
緊急浚渫 推進事業債	8	3	1	河川浚渫事業	河川浚渫工事	13,600		
				計				
緊急防災・ 減災事業債	9	1	5	音声告知放送システム改修事業	音声告知放送改修工事費（放送システム・Jアラート）	21,100		
				衛星携帯電話整備事業	アンテナ設置工事・電話機購入	7,300		
計						28,400		
過 疎 対 策 事 業 債	ハ ド 分	2	1	5	ケーブルシステム機器整備事業	無停電電源装置更新	3,700	
				6	土佐くろしお鉄道施設安全対策事業	土佐くろしお鉄道施設安全対策事業補助金	4,100	
		3	1	8	高齢者生活福祉センター改修事業	加圧ポンプ・トイレ改修工事	1,500	
				2	5	東又保育所改修事業	プール改修工事	1,000
					5	北ノ川保育所改修事業	保育所改修設計監理委託・工事	2,500
					5	昭和保育所改修事業	保育所改修設計監理委託・工事	2,300
					5	ひかり保育所改修事業	プール改修工事	300
		4	1	7	斎場改修事業	火葬炉設備改修工事	10,200	
				2	4	クリーンセンター銀河改修事業	改修工事委託	219,200
		6	1	2	総合交流拠点施設改修事業	レジシステム構築委託、ソフトクリームサーバー・冷凍庫購入	12,900	
				3	農業競争力強化基盤整備事業負担金	農業競争力強化基盤整備事業負担金	3,700	
				4	四万十市新食肉センター整備事業負担金	四万十市新食肉センター整備費負担金	29,300	
				5	5	土地改良事業負担金	県営土地改良事業負担金	7,000
					5	農地耕作条件改善事業	農地耕作条件改善工事（5地区） 県営農地耕作条件改善事業負担金	55,800 3,000
				2	5	林道修繕事業	林道橋梁修繕工事（1路線）	9,000
		3	2	2	興津水産物鮮度保持施設改修事業	鮮度保持施設改修設計委託	400	
				2	投石魚礁整備事業	投石魚礁整備設計委託・工事	11,000	
7	1	3	道の駅四万十大正であいの里改修事業	道の駅四万十大正であいの里改修監理委託・工事	24,600			
			ライダーズイン四万十改修事業	ライダーズイン四万十消防設備改修工事	1,600			
			観光交流拠点施設整備事業	開発許可申請・用地登記委託	3,700			

起債の 目的	歳出予算科目			充 当 事 業 名	事 業 内 容 等	起債見込額 (限度額)			
	款	項	目						
過疎 対策 事業 債	ハ ド 分	8	2	2	町道長寿命化事業	町道長寿命化対策工事	172,000		
			3	3	町道改良事業	18路線	185,700		
		9	1	2	橋梁耐震改修事業	橋梁耐震改修設計委託・工事	63,700		
					橋梁修繕事業	橋梁修繕設計委託・工事	44,100		
		10	4	5	窪川四万十会館改修事業	高圧電気設備改修工事	7,000		
		5	2	学校給食センター改修事業	窪川：空調設備改修工事	2,900			
	3			B&G海洋センター改修事業	プール改修・照明LED化改修設計委託	1,000			
	計						948,000		
	ソ フ ト 分	2	1	3	過疎地域持続的発展特別事業基金造成事業	過疎地域持続的発展特別事業基金造成	162,300		
				8	2	3	町道橋梁一括点検調査事業	町道橋梁一括点検調査委託	33,000
				4	1	昭和団地解体撤去事業	設計監理委託・工事	9,500	
	計						204,800		
計						1,152,800			
一 般 会 計 / 現 年 度 分 借 入 見 込 額 計						1,692,900			
				【参考】	前年度繰越分借入見込額計	928,800			
					本年度「公債費(元金償還金)」見込額	1,917,016			
					本年度「地方債増減」見込額	704,684			
					本年度末「地方債残高」見込額	18,438,970			

令和 7 年 11 月 4 日

各課等の長 様

町 長

令和 8 年度予算編成に対する基本的な考え方について（通知）

国においては、令和 7 年 10 月 21 日に我が国初となる女性の内閣総理大臣が誕生しました。今後は、高市内閣のもと各種政策が展開されることとなります。また、同月 24 日に行われた高市総理による所信表明演説では、経済財政政策の基本方針や物価高対策、国土強靱化対策、健康医療安全保障など、喫緊の課題への対応が盛り込まれており、本町としても引き続き国・県の動向を注視しつつ、今後の予算への的確な反映が求められるところです。

一方で、本町の財政は昨今の物価高や賃上げの影響を多大に受け、経常経費の増加が続いています。令和 6 年度一般会計決算では、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」が 96.1%と過去最も高い数値となるなど、財政状況の悪化は年々進行しており、もはや余力があるとは言えない状況となっています。

また、歳出に必要な一般財源を補うため基金繰入金が増加傾向にあり、予算編成時において財政調整基金を取り崩さざるを得ない状況が続いています。

こうした状況を踏まえ、令和 8 年度予算については、本町の財政状況を職員一人ひとりがしっかりと認識し、未来に責任が持てる財政状況の構築に努める必要があります。このためには、各課等において事務事業の効果検証等を確実に実施し、限りある財源の中で、最大限に効果が発揮できるよう予算編成に取り組んでください。特に、各課等の長にあっては、自身が所管する課等の状況のみでなく、町政全体の状況を思慮のうえ、経営感覚を持った調整機能の発揮をお願いします。

なお、令和 8 年度当初予算については、年度当初に町長選挙を控えてはいますが、まちづくり基本条例の趣旨を鑑み、また、町民に対し切れ目のないサービスを提供するため、「通常予算」として編成することとします。本町の最上位計画である「総合振興計画」に掲げる将来展望の実現に向け、下記に示す方針に沿って予算編成にあってください。

記

1 基本方針

(1) 第2次四万十町総合振興計画の推進

基本構想に掲げるまちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現を目指し、まちづくりの基本方針である「挑戦し続ける産業づくり」、「生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり」、「日本が誇る四万十川流域の環境づくり」を進めるため、8つの基本政策に体系付けた施策の着実な推進を図ること。

(2) 人口減少の克服と地方創生の推進を目指して

デジタルの力を活用しながら人口減少社会においても将来にわたって安定した活力ある地域社会の実現を目指すため、「デジタル田園都市構想総合戦略」に掲げる4つの基本目標及びデジタル実装の基礎条件整備に体系付けた施策のより一層の推進を図ること。

～基本目標～

① 地域の特性生かした雇用を創出する

▶地域産業の強化、外商の強化

② 四万十町への新しい人の流れをつくる

▶移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大、四万十川の保全・活用

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

▶結婚支援策の推進、出産・子育て環境の充実

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしをまもる

▶将来を担う人材の育成、安心してらせるまちづくり

(3) 中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

限られた財源を真に必要な事業に配分するため、費用対効果の乏しい事業については廃止を含めた抜本的な見直しを行うとともに、事業の優先順位を見極め、中・長期的な視点に立った予算編成に取り組むこと。

(4) 町民参画と行政の透明性の向上

「まちづくり基本条例」に掲げる町民主体の協働によるまちづくりを推進するうえで、町民との信頼関係の構築のために、行政の透明性を高め、分かりやすく開かれた町政を推進することが重要であることから、施策の推進にあたっては可能な限り情報を公開し、経過や考え方等について町民と共有するよう努めること。

2 全般事項

(1) 令和8年度の当初予算については、年度当初に町長選挙を控えていることから、通例であればいわゆる「骨格予算」を編成するところではあるが、本町の自治及び町政に関する最高規範である「まちづくり基本条例」の規定を鑑み、「総合振興計画」に基づく計画的なまちづくりを推進するため、また、町民に対し可能な限り切れ目のないサービスを提供するため、「通常予算」として編成する。ただし、次に掲げる予算については、町長選挙後の補正予算で対応することとする。

①令和8年度からの新規事業

②令和7年度以前からの継続事業であって政策的な判断を今後委ねるべき事業

※①又は②であっても、国・県等の手続上、当初予算への計上がやむを得ないものを除く。

(2) 厳しい財政見通しに対し、職員は例外なく最大限の危機感を持ち、経営資源のより一層の効率的活用と、事務事業の費用対効果を高めることによる基礎的行政サービスの確保と政策推進の両立を図り、「選択と集中」の理念のもと、持続可能な財政基盤の確立に努めること。また、事業の構築にあたっては、国や県の補助金のみならず、各種団体の助成金の獲得など、財源確保に向けたあらゆる方策を最大限に活用すること。

(3) 原則として、総合振興計画（実施計画）に位置付けのない新規事業は認めない。

(4) 事業の必要性・緊急性はもとより、後年度の財政負担を含めた費用対効果や優先順位等を精査するとともに、課等の業務量等も見据えたうえで、予算編成段階における各事業の抜本的な見直しを徹底し、予算の質的転換を図ること。また、漫然と前例を踏襲した要求や必要性（需要）のみを訴え、改善・合理化等の工夫のない予算要求は認めない。

(5) 予算要求に当たっては、所属ごとに予算全体を通じた体系を整理するとともに、要求にあたっての基本的な考え方や重点的に取り組むべき課題とその具体的な施策を明確に示すこと。また、関係部署(課)間で十分調整し、整合性や効率性を確保するとともに、横断的な取り組みが可能な施策については積極的に連携を図ること。

(6) 町民要望等については、その必要性・緊急性等を十分に検討し、実現可能性を慎重に判断したうえで予算要求を行うこと。また、議会や監査委員からの意見・指摘事項等については、その趣旨を踏まえた所要の対応を協議し、予算に適切に反映させること。

(7) 職員一人ひとりがそれぞれの職責のもと、日頃からP D C Aサイクルによる業務見直しを徹底し、知恵と工夫による継続的な改善に取り組み、その結果を予算に的確に反映させること。

- (8) 公営企業会計については、一般会計と同一の基調とし独立採算の原則に基づき、事業運営の一層の効率化による支出の抑制と収入確保に努めるとともに、基準外繰入れの解消に向けた経営の合理化と効率化、健全化を図ること。
- (9) 財源がなければ事業を実施できないことを十分に認識し、国や県の施策の動向、諸制度の改廃状況等を的確に把握し、制度改正等が明らかになったものについては、可能な限り予算に反映させること。

3 その他

別途通知する「令和8年度予算見積要領について」（令和7年11月4日付け総務課長通知）により見積もることとし、提出期限を令和7年12月18日（木）17時とするので、準備を進められたい。